



法人税の支払いを抑えるために知って
おくべき「法人実効税率」のからくり

書いてあること

- ・ 主な読者：自社の法人税等の負担を正確に把握し、支払いを抑えたい経営者や税務担当者
- ・ 課題：黒字で同じ課税所得があっても、資本金や地域によって法人税等の負担額が違う
- ・ 解決策：法人税の仕組みと法人税実効税率の計算式やその計算要素を理解する

1 法人税の支払いを抑えたいですね？

経営者にとって、法人税は安いに越したことはありません。法人税は、「課税所得」という財務会計でいうところの利益に課すものです。ただ、財務と税務では考え方が違い、財務会計では費用として認識しても、税務では損金として認められない部分があります。

そのため、経営者は接待交際費や会議費、役員報酬などについて財務と税務の違いを理解し、顧問税理士などに相談しながら、少しでも法人税の支払いを少なくしようと工夫をしています。

ところで、いわゆる法人税にはいくつかの種類があって、それぞれ計算方法が違うことをご存じですか？ 足元では、

2021年度の法人実効税率（中小法人、かつ標準税率の場合）は33.58%

なのですが、なぜこうなるのか、法人税の仕組みを理解すれば、法人税の支払いを少なくするための考え方も分かってきます。この記事で分かりやすく解説していきます。

2 法人税等の正体

1) 法人税等の正体

一般的にいわれる法人税には、文字通りの法人税の他に地方法人税・住民税・事業税・特別法人事業税も含まれます。企業が負担する「法人税等」は、これらの項目の合計になるわけですが、その計算に使用される税率は2つあります。

1つは「表面税率」です。表面税率とは、

それぞれの税項目の税率を単純に足し合わせたもの

であり、申告や納税の際に用いられます。ただし、事業税は翌期に損金算入が認められている

サンプルレポート

本レポートは、サクセスネットで公開している
ビジネスレポートの一部を公開したサンプルです。
サクセスネットサイトにログインした後、全文を
閲覧することができます。